

統計茨城

昭和47年 8 月号

目 次

I 統計論壇……………	1	3 労 働……………	10
II 昭和46年水戸市消費者 物価指数の概況……………	2	4 農 業……………	12
III 昭和46年茨城県消費実態調査 の結果について……………	3	5 鉱 工 業……………	13
IV 昭和47年度学校基本調査 の結果について(その2)……………	4	6 金 融……………	14
V 指 標		7 運 輸……………	15
1 主要経済指標……………	6	8 物 価……………	16
2 人 口……………	8	9 家 計……………	18
		VI 統計調査員の選任難と 統計調査員組織化の推進……………	20
		VII 統計ニュース 8月の主な行事……………	21

利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入。
- 2 年度は4月から翌年の3月まで。
- 3 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - * 秘密保持のため掲載をひかえたもの

経済学博士
統計審議会委員

森 田 優 三

意思決定と統計と題して、最近の統計学あるいは統計の考え方について少しふれてみたい。

統計の目的は何か

企業を例にとっていますと、生産高、労働、賃金関係の統計のほか、流通の統計、たとえば販売高とか、販路あるいは価格の変化その他需要を決定する要因とそれに関係のある経済関係の統計が多くの人々の関心の対象となっています。そうした統計を集める目的は、それを使っていろいろ分析を行なうことにあります。生産に関係しては、一企業の統計あるいは市場全体のそれを使って、あるいは生産函数の分析を行なう、生産と労働力あるいは資本設備との関連、それから生産性の分析も重大な関心の的であろうと思います。

加えて、費用函数、需要函数の分析も行なっていると思います。こうした分析の目的は、申すまでもなく将来の企業行動に関する意思決定のための情報として、そういったデータを集めることにあります。

情報の整理

しかし、将来は全く不確実なものであります。予想をたててもそれが必ずしも当たるとは限らない。経営科学の専門家と、とくに近代統計理論をそのほうに應用したことで有名なアメリカのシュライファー氏が、「事業家は不確実な条件のもとで、実際上常にかか八かの賭を強制されているのである。」と書物に書いています。

この、情報の不確実さについて考えてみますと、二つの区別がみられます。一つは将来需要についての見通しの不確かさであります。新しい統計学者の考え方では、そうした不確かな事柄を一般に State of Nature、自然状態という言葉で表わしております。もう一つは、同じ目的で行動する場合多くの競争者がどういうことを考え、どのように行動するかも不確かな要素となります。ここでは、最初のいわゆる自然の状態についての不確かさを中心に考えてみたいと思います。二番目の競争者の問題は、今日の新しい研究題目の一つであるゲームの理論の問題ですが、ここではしばらくおきましよう。

情報の不確かさ、不完全さをどういう形で表現するか、それをどういう方法で合理的に意思決定に生かしていくかを考えてみましょう。

確率的判断

まず、パン屋さんが毎日パンをどれだけ仕入れるのかの意思決定は、いままでの経験で得られた過去の記録、それを整理して情報として利用することになります。

また、企業が新しい製品を市場に売り出す場合に需要をどう見積るかの問題を考えてみますと、新しい製品を売り出すことは一回限りの行動であります。その際意思決定者は、過去の経験なり、持っている知識、情報を土台にして見通しを立てますが、そこには大なり小なり主観的な判断が働きます。

先程のパン屋さんの例でも、いまの新製品の例にしても、その判断はひとつの数値でつけるのでなしにある幅を持ってつけます。そしてその幅の中でいちばん売場が期待される値を、統計で申します確率分布の形で表現します。こうした形で不完全な情報を意思決定のために利用することになります。

企業は絶えず構想を新たにして新しい計画を次々と生み出していきますから、そのような意味では繰り返してあります。繰り返しの過程で平均して利益が大きくなるように、いわゆる利得の期待値を大きくするような形で意思決定が行なわれています。

一回方式と逐次方式

意思決定の基礎になっているのは、第一が先程の不確

かな情報についての確率分布の情報と、第二にどういう行動をとってどういう自然の状態が現われた場合にはどうした利得が得られるかというその利得の組み合わせであります。

しばしば、意思決定の際に最初から最終的決定をする一回方式と、段階をつけて逐次的に考える逐次方式とを区別しております。一回方式の場合にも、既存の情報だけで決定するのが非常に不完全であるため意思決定が不安である時には、新しい情報を補充することが行なわれます。逐次方式では、最初に仮に小規模な計画を進め、途中でその計画を変更することになりますが、そういうようなことになれば、おそらく最初から大きな計画を進めた場合に比べて余分な経費がかかるかもしれません。しかし、最初からの大計画で失敗した場合の損失を考えると全体として有利になる場合が考えられます。逐次方式は、計画の修正の可能性を残しながら意思決定をするということと一回方式と区別されます。

ベイズ統計学の応用

意思決定の統計的な仕方について、極く初歩的な場合について述べたわけですが、一番基本になるのは情報の正確さの判断であります。将来の可能性をただ一つの数値で決めるのではなく、いくつかの数値を並列的に考え、その一つ一つがどれ位の実現の可能性があるか、いわゆる自然の状態の確率分布の形で情報の正確さを整理するわけです。

先程の新しい製品を送り出す場合は、意思決定者の主観的な判断を基礎としてその確率分布を決めてゆかねばなりません。最近の統計的な考え方の主流を占めていますベイズ統計学は、主観的な判断を考え方のスタートにしよう、土台として生かさねばならないとする考え方です。最初の主観的な情報を修正して、より客観的なもの、確率の大きいものに修正していくことを考えるのであります。

今日の情報化時代において、判断の間違い、あるいは意思決定の失敗は一つの宿命であります。しかし、意思決定がいいか悪いかということは結果で判断すべきではなく、その意思決定の仕方が合理的であったかどうかということによって決ってくる問題であります。

おわりに

従来、企業における意思決定はトップの主観的な、直観的な判断にまかされる場合が多かった。そしてその判断が当たって成功した人が優れた経営者として評価されておりました。しかし、この企業経営の意思決定に最近静かな革命が進行しつつあります。それは経営問題における正しい意思決定の仕方は、経営者の直感ではなくて、与えられた情報の科学的な分析に基づくべきであるという考え方です。

この考え方は、一方において意思決定に関する情報が非常にこのところ増加して来っており、そしてその情報を意思決定のために利用する技術、いわゆる経営科学、統計もその一つに入りますが、これが急速な進歩をしていることにあります。その豊富な情報と、それをへういう意思決定の技術に結びつけるために必要な道具、つまりコンピュータが革命的な発達をみております。

情報化時代で情報は、その量もふえ、質もよくなつて来ておりますが、しかし、それにも拘らず情報は完璧ではありません。これはおそらく永久に、完全に満されることはない宿命的なものであります。情報は不完全であればある程、こくわずかな情報でもある意味において非常に貴重なものでもあります。情報が不完全であればある程少なれば少ない程それを大切に、そして合理的に利用しなければならないのです。それが情報分析の仕事の核心であります。

昭和46年水戸市消費者物価指数の概況

県統計課消費統計係

この消費者物価指数は、水戸市内の消費世帯（農林漁家世帯、単身者世帯を除く。）が購入する商品とサービス料金を統合した物価の動きを時系列的に指数値によって測定するものである。したがって消費構造、商品とサービス料金の種類とか、購入量による世帯の生計費の変化を測定するものではない。

消費者物価を指数によって表わす場合、家計の消費構造をある時点で固定する必要があるため、その基準となる時点として昭和45年1年間の水戸市内の小売物価統計調査による小売価格を基準時価格とした単純算術平均値でとらえたものである。しかし、生鮮魚介類等の季節商品については月別ウェイトによる加重算術平均値でとらえ、また、指数に採用している品目の価格は、水戸市の小売物価統計調査品目で毎月の中旬（12日を含む週の水、木、金のいずれか1日）の調査結果によるものである。しかし、季節商品（生鮮魚介、野菜、果物）については、中旬のほか、上旬（5日を含む週の水、木、金のいずれか1日）および下旬（22日を含む週の水、木、金のいずれか1日）についても、それぞれ調査日前3日間の中値を調査し、月価格の単純平均価格によっている。これらの小売価格取集数は約976品目、このほか市内の借家・借間数約200世帯の家賃については3カ月ごとの調査結果である。

以上消費者物価指数について参考となるべき基本的ことがらについて述べたが、消費者物価は、国及び地方のいろいろな抑制策にもかかわらず、年々上昇を続け国民生活の台所を窮地に追い込んでいくが、水戸市における消費物価もその例外ではなく、むしろ全国平均の総合指数を上回った結果となつた。

これを数字をあげて昭和46年の水戸市消費者物価指数の概況をみると、次のとおりである。

昭和45年を100とした総合指数は、106.9となつており、昭和45年に比べ6.9%の上昇を示した。この上昇率は45年の対前年上昇率7.9%を下回つてはいるが、43年の6.5%、44年の6.4%、41年の4.4%、42年の3.4%を上回っており、また46年の全国平均上昇率6.1%も上回っている。

この物価上昇の原因は、衣料・身の回り品の9.2%の上昇をはじめ、生鮮魚介・塩干魚介・外食・調味料等の値上がり7.0%、設備修繕・家賃・地代の値上がり6.4%、教育・教養娯楽・交通通信・美容衛生等の値上がり6.2%によるものである。

1 年間の動き

昭和46年1年間の消費者物価の動きについてみると1月に高騰した野菜も2月～3月と下落し、この間総合指数はほぼ横ばいで推移した。4月に入ると授業料・月謝・新聞代など大幅値上がりから物価指数は上昇し、前月

に比べ2.0%の上昇を示し、引続いて5月は生鮮魚介・乳卵・設備修繕の値上がりによりさらに上昇し、その後果物、野菜の豊富な出回りなどがあって8月までは落ち着いた動きで推移した。9月に入ると、長雨・低温などの異状気象の影響を受けた野菜が高騰し、これに秋、冬物衣料の大幅値上がり加わって物価指数は前月に比べ2.8%と大幅な上昇を示し、さらに10月になって身の回り品などの値上がりから、若干の上昇をみたが、11月に入ると野菜の大幅値下がりから反落し、以後落ち着いた動きで推移した。

2 寄与率

総合指数の上昇率6.9%に対する食料等の各項目の上昇がどのように影響したかをみるため、6.9%を100%とした寄与率をみると、食料が最も大きく39.5%と全体の5分の2を占め、次いで雑費が29.0%、被服が18.3%、住居が10.7%、光熱が2.5%となっている。

これを、さらに費目別に内訳をみると、食料の中では生鮮魚介の8.4%が大きく、次いで外食の7.7%、加工食品の5.1%などが目立っており、雑費の中では教養娯楽の15.1%、被服では衣料の14.4%、住居では設備修繕の5.7%などとなっている。

3 都市別上昇率比較

総合指数の対前年上昇率を関東甲信地区の各県庁所在都市別に比べてみると別表のとおりであるが、甲府市が7.3%と最も大きな上昇を示し、次いで前橋市の7.1%、千葉市7.0%、水戸市6.9%という順になつている。（別表参照）

(別表) 総合指数の都市別上昇率比較

(昭和45年=100)

都市別	総合指数		対前年上昇率(%)	
	45年	46年	45年	46年
全国平均	100.0	106.1	7.7	6.1
水戸市	100.0	106.9	7.9	6.9
宇都宮市	100.0	106.7	6.7	6.7
前橋市	100.0	107.1	8.0	7.1
浦和市	100.0	106.4	7.8	6.4
千葉市	100.0	107.0	7.3	7.0
東京都	100.0	106.3	7.2	6.3
横浜市	100.0	106.0	8.4	6.0
甲府市	100.0	107.3	7.9	7.3
長野市	100.0	105.5	7.7	5.5

昭和46年茨城県消費実態調査の結果について

県統計課消費統計係

調査の要領

1 調査の時期

昭和46年9月，1カ月間

2 調査の対象

県内の農林漁家世帯以外の世帯（消費者世帯）を調査対象として，次のような世帯は，不適格世帯としてこの調査から除外した。

- (1) 単身者世帯
- (2) 料理店，飲食店，旅館または下宿屋を営む世帯
- (3) 住込みの使用人が4人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間不在の世帯
- (5) 外国人世帯

3 調査市町村と世帯数

29市町村，804世帯（家計調査分144世帯を含む。）

- (1) 県北A地域 ※水戸市（96），日立市（108），那珂湊市（24），勝田市（24）
 - (2) 県北B地域，常陸太田市（24），高萩市（24），笠間市（24）常北町（24），大宮町（24），大子町（24）※岩瀬町（12）
 - (3) 鹿行地域，鉾田町（24），鹿島町（24），麻生町（24），潮来町（24），玉造町（24）
 - (4) 県南地域，土浦市（36），石岡市（24），竜ヶ崎市（24），取手市（12），八郷町（24），江戸崎町（12）筑波町（12）
 - (5) 県西地域，※古河市（36），下館市（24），下妻市（24），水海道市（24），岩井市（12），真壁町（12）
- （注）※印は家計調査市町，（ ）内数字は調査世帯数

4 用語の意義

(1) 世帯区分と集計事項

勤労者世帯 世帯主が会社，官公庁，学校，工場，商店等に勤めている世帯（収入と支出）

一般世帯 世帯主が個人営業者，法人営業者，自由業者，無職など勤労者世帯以外の世帯（支出）

（注）（ ）内は集計区分

(2) その他

実収入 税込み収入
 実支出 消費支出＋非消費支出（いわゆる生活費と税金を合わせたもの。）

可処分所得 実収入－非消費支出

消費支出 生活費

非消費支出 税金社会保障費など

黒字 実収入－実支出＝可処分所得－消費支出

貯蓄純増（貯金－貯金引出し）＋（保険掛金－保険取金）

平均消費性向 消費支出÷可処分所得

平均貯蓄性向 貯蓄純増÷可処分所得

調査結果の概要

物価問題は，機会あることにとり上げられ，その対策が論じられており，これに呼応し消費者団体や主婦連等の抑制運動も国民を納得させる実効をあげるに至らず年々物価の上昇はさげられない状況にある。

この物価問題は，今や政治問題であって，公害や環境保全，交通問題等と大きなさし迫った問題ではあるが，すべての国民が何らかの影響を受けそれが直ちに生活に結び着くことがただけに一層深刻である。

昭和46年における関東近県の県庁所在都市の消費者物価指数をみると，まず総合指数では，昨年を100とした甲府市のそれは7.3%と最も大きな上昇を示したのをはじめ，前橋市7.1%，千葉市7.0%，次いで水戸市の6.9%の順となり，これはいずれも全国平均の6.1%を大きく上回ったものとなつた。

ここで，本県における消費実態調査を行なった結果をみると，昭和46年の勤労者世帯の9月中の実収入は，昨年同期は92,496円であったが本年同期104,460円となり，昨年比13.0%の増となった。消費支出は，昨年72,076円に対し81,365円となって12.9%の増加となった。

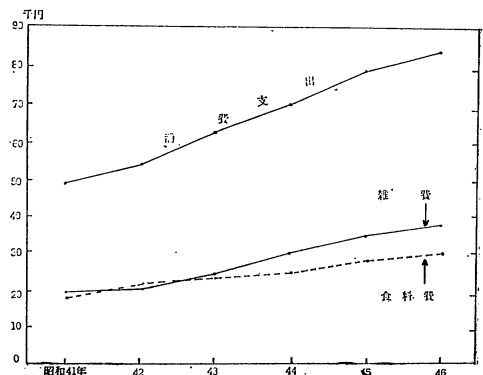
一般世帯の個人営業者，法人営業者，自由業者，無職等の世帯の消費支出は，86,568円で前年同月の87,591円に比して1.2%の減少をみた。これは住居費の40.3%と大幅な減少に加えて被服費の0.6%と減少したのが主因である。

それでは，勤労者世帯と一般世帯をあわせた全世帯の消費支出をみると前年同月78,323円に対し本年83,458円となり名目で6.6%増となったが実質では1.3%落ち込んだ。

視角を変えてこれを地域別に分けてみると，県平均の83,458円を100と固定した場合，鹿行地域107.6（89,824円）で最も大きく，次いで県南の107.2（89,468円），県北A100.4（83,753円），県西96.0（80,119円），県北B90.5（75,506円）という順となった。

全国的にこれを見ると勤労者世帯の実収入については，全国平均を100と固定すると103.7となり，さらに消費支出は，同じく全国を100とすると102.6となり昨年に引続いて収入，支出ともに全国を上回っている。

全世帯の消費支出



昭和47年度学校基本調査の結果について (その2)

(卒業後の状況調査)

県統計課人口学事統計係

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、生徒の卒業後の状況を調査したものである。

調査の要領ならびに調査結果については、概要下記のとおりでである。

なお、この数値は概数であり、後日、文部省からの公表をもって確定数となるので、あらかじめご了承ください。

調査の要領

- 1 調査の期日 昭和47年5月1日現在
- 2 調査の範囲 県内の市町村立、私立の中学校および県立、町立、私立の高等学校

結果の概要

本年3月に、県内の中学校を卒業したものは総数38,759人で、男子は19,559人、女子は19,200人となり、男子がわずかに多い。

また、高等学校の卒業者は総数28,596人で、男子13,675人、女子14,921人で中学とは逆に女子が多くなっている。

卒業者を前年と比較すると、中学校は2,200人、高等学校では298人とそれぞれ減少しており、中学では昭和38年、高等学校では昭和44年を最高にしてその後年々減少をしている。

卒業者を進路別にみると、中学校では進学者が最も多く30,310人、ついで就職者5,065人、無業者2,442人となり、高等学校では就職者が最も多く16,567人、進学者6,071人、無業者5,588人となっている。

なお、中学、高等学校とも卒業者は前年より減少したが、進学率（就職進学者を含む。）は前年より伸びて、中学80.5%、高等学校21.9%となった。

1 中学校

(1) 進学者

進学者（就職進学者を含む）は総数31,196人で、うち、高校全日制は29,954人、定時制1,046人、別科6人、高等専門学校190人となっており、前年に比べ241人の

第1表 中学校の進路別卒業生数 (単位 人, %)

年 度	卒業生 総 数	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	その 他 (死 亡 不 詳)	進 学 率	
							県	全 国
昭 和 4 6 年	40,959	30,393	6,637	1,044	2,849	36	76.8	85.0
4 7	38,759	30,310	5,065	886	2,442	56	80.5	—
前年よりの増減 (△は減)	△ 2,200	△ 83	△ 1,572	△ 158	△ 407	20	3.7	—

(注) 進学率には就職進学者を含む。

減少となった。

進学率をみると、本年は80.5%で前年の76.8%を上回ったが、全国平均の進学率（昭和46年＝85.0%）には及ばず、約8%の開きとなっている。

なお、市町村別の進学率をみると、県平均を上回ったのは48市町村で、残り44市町村で下回っており、また、市郡別では稲敷、北相馬郡が高率で87～88%台、結城、猿島郡は67～69%台と低率で、市部の平均は84%である。

(2) 就職者

就職者の総数（就職進学者も含む。）は5,951人で、前年より1,730人少なく、卒業者の減少にともない年々減少傾向にある。

就職者を産業別（3部門）にみると、第1次産業463人、第2次産業3,855人、第3次産業1,520人でその割合はそれぞれ7.8%、64.8%、25.5%となり、製造業などの第2次産業が最も多くなっている。

なお、産業別にみると製造業が3,264人で最も多く、以下サービス業848人、建設業576人、卸売・小売業455人、農業447人となっている。

第2表 中学校の産業（3部門）別就職者数 (単位 人, %)

年 度	就 職 者 総 数	実 数				割 合			
		第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外	第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外
昭和46年	7,681	502	5,431	1,576	172	6.5	70.7	20.5	2.3
47	5,951	463	3,855	1,520	113	7.8	64.8	25.5	1.9

(注) 就職者総数には就職進学者を含む。

第3表 中学校の地域別就職状況

地 域	実 数 (人)		割 合 (%)	
	昭和46年	47	昭和46年	47
総 数	7,681	5,951	100.0	100.0
関 東 計	7,565	5,823	98.5	97.8
茨 城	5,251	4,096	68.4	68.8
栃 木	152	103	2.0	1.7
群 馬	15	5	0.2	0.1
埼 玉	265	223	3.4	3.8
千 葉	197	161	2.6	2.7
東 京	1,448	1,061	18.8	17.8
神 奈 川	237	174	3.1	2.9
そ の 他	116	128	1.5	2.2

また、地域、都県別の就職状況をみると、東京都が最も多く1,061人、埼玉県223人、神奈川県174人、千葉県161人、栃木県103人と続き、本県を含めた関東1都6県で5,823人となり、就職者全体の97.8%とその大半を占めている。

県内、県外別の就職割合は、県内68.8%、県外31.2%で、県内就職の割合は年々高くなってきている。

2 高等学校

(1) 進学者

進学者（就職進学者を含む）の総数は6,250人で、大学3,814人、短大2,307人、大学短大の別科、高校の専攻科109人、国立養護教諭養成所20人となっており、半数以上の61.0%が大学、36.9%が短大進学となっている。

なお、進学率は前年の19.3%を上回り21.9%となった。✓

第4表 高等学校の進路別卒業生数 (単位 人, %)

年 度	卒業生 総 数	進 学 者	就 職 者	就職進学者	無 業 者	そ の 他 (死 亡 不 詳)	進 学 率	
							県	全 国
昭 和 4 6 年	28,894	5,355	17,849	230	5,153	307	19.3	26.8
4 7	28,596	6,071	16,567	179	5,588	191	21.9	—
前年よりの増減 (△は減)	△ 298	716	△ 1,282	△51	435	△116	2.6	—

(注) 進学率には就職進学者を含む。

第5表 高等学校の産業(3部門)別就職者数 (単位 人, %)

年 度	就 職 者 総 数	実 数				割 合			
		第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外	第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外
昭和46年	18,079	1,157	6,993	9,716	213	6.4	38.7	53.7	1.2
47	16,746	1,029	5,153	10,495	69	6.1	30.8	62.7	0.4

(注) 就職者総数には就職進学者を含む。

✓(2) 就職者

就職者（就職進学者を含む）は総数16,746人で、前年より1,333人少なく、進学者の増加などのため年々減少傾向をみせてきている。

就職者を産業別（3部門）にみると、第3次産業が最も多く10,495人で総数の62.7%を占め、ついで、第2次産業5,153人（30.8%）、農業などの第1次産業は1,029人（6.1%）で、近年、第1次、2次産業への就職は減少し、反面、第3次産業への就職が多くなってきている。

なお、産業別では卸売、小売業が最も多く4,731人、ついで製造業4,674人、サービス業1,670人となり、従来製造業への就職がトップを占めていたのが、本年は卸売小売業と入れ替った。これは各企業などにおいて新規採用をとりやめた結果とみられる。

また、就職者を地域、都県別にみると、中学同様、東京都が最も多く4,594人で、以下千葉県626人、神奈川県438人、栃木県331人、埼玉県289人と続き、関東近県への就職が大半で就職者総数の99.1%を占めており、関東以外の道府県へ139人、就職先都道府県の不明なもの7人となっている。↗

↗県内、県外別の就職割合は、県内61.5%、県外38.5%である。

第6表 高等学校の地域別就職状況

地 域	実 数 (人)		割 合 (%)	
	昭和46年	47	昭和46年	47
総 数	18,079	16,746	100.0	100.0
関 東 計	17,886	16,600	98.9	99.1
茨 城	11,671	10,300	64.6	61.5
栃 木	329	331	1.8	2.0
群 馬	23	22	0.1	0.1
埼 玉	321	289	1.8	1.7
千 葉	659	626	3.6	3.8
東 京	4,339	4,594	24.0	27.4
神 奈 川	544	438	3.0	2.6
そ の 他	193	146	1.1	0.9

主要経済指標

1 主 要 経 経

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間 収支	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 質 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和44年	△43,693	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	814,194	825,411
45	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	1,001,723	1,012,298
46. 5	△ 4,561	9,167	4,589	△2,830	51	32,611	823	93	10,861
6	7,049	7,256	6,838	7,853	156	36,430	1,883	110	15,195
7	2,386	6,576	9,221	△4,768	112	46,264	1,633	235	16,867
8	8,461	1,057	3,168	△3,120	108	43,815	1,848	242	15,158
9	△10,621	16,460	4,799	△514	107	44,946	1,648	218	7,123
10	△ 6,954	422	1,462	970	101	43,664	1,450	201	6,280
11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267
12	△ 2,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087
5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147

注) 県民所得は昭和40年からは年度数値

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支	全 国 銀 行 勘 定		全 国 銀 行 貸 出 約 定 平均金利	銀 行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		実 質 預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億 円	億 円	億 円	(%)	億 円	千 枚	億 円	千 枚	億 円
昭和44年	※△1,312	328,541	337,844	7.41	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	439,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 5	△4,039	411,923	422,003	7.640	48,473	32,762	287,228	298	711
6	△ 926	420,229	431,980	7.618	52,089	35,850	309,659	281	748
7	2,396	425,491	442,104	7.598	52,689	34,143	307,446	288	694
8	△11,070	436,988	448,552	7.573	51,483	32,452	321,175	265	619
9	△3,919	450,829	457,355	7.543	51,299	32,250	316,929	268	703
10	△1,977	448,918	463,130	7.251	51,561	30,582	290,090	199	491
11	△7,228	469,522	470,904	7.488	52,250	34,521	318,956	234	549
12	△5,115	487,593	490,480	7.457	64,077	42,302	377,090	198	510
47.1	9,432	479,216	492,500	7.407	54,862	28,039	288,017	149	339
2	953	485,475	498,928	7.340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4	△3,643	505,060	514,453	7,236	57,690	29,033	311,968	114	309
5	2,012	55,557

(注) ※は年度数値

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物 価 指 数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職 人	新規求人 人	失業保險被 保險者總數 人	
百万円 11,396	r174.3	百万円 106,653	千㎡ 4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	昭和44年
13,108	r192.8	160,129	5,228	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
1,071	r192.7	12,798	352	101.7	80.9	107.0	3,462	5,270	306,412	46. 5
996	r220.0	17,488	361	101.8	180.8	106.9	3,657	4,372	309,024	6
1,153	r229.6	15,494	466	102.5	133.0	106.2	3,830	5,405	309,697	7
897	r213.4	15,737	358	102.0	100.4	106.4	4,070	5,785	308,408	8
943	r225.9	13,312	420	100.2	93.5	109.4	5,152	7,079	306,768	9
1,183	r219.6	15,341	428	93.6	98.5	110.4	3,693	5,956	307,005	10
1,177	r225.8	13,885	416	99.8	95.6	108.4	3,455	4,406	307,499	11
2,014	r237.5	13,702	416	99.6	265.9	108.4	3,958	3,389	308,256	12
1,403	r230.3	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	306,412	47. 1
912	r255.0	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	305,911	2
1,562	r243.0	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	309,755	3
1,553	110.9	4,181	6,626	...	4
1,405	4,057	6,299	...	5

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物 価 指 数	失業保險被 保險者總 數	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円 186,748	億円 629,204	億円 15,142	185.9	億円 53,401	千㎡ 182,748	97.0	85.5	92.9	千人 20,765	昭和44年
120,303	732,137	18,242	215.9	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	21,173	45
14,451	p190,920	1,485	r210.0	5,134	14,649	102.1	86.5	105.6	21,594	46. 5
20,525		1,520	r229.7	5,964	16,625	102.1	48.3	106.0	21,793	6
20,902		2,192	r230.7	6,690	18,690	102.0	158.3	105.8	21,998	7
17,185		1,459	r217.8	6,403	17,637	101.4	103.3	105.7	21,928	8
8,764		1,470	r236.7	6,643	17,654	101.1	192.5	108.6	21,893	9
9,159		1,838	r230.8	6,708	17,688	100.8	94.4	108.8	21,882	10
14,517		1,823	r232.5	7,075	17,866	101.2	96.1	107.7	21,936	11
18,739		3,705	r240.5	6,731	17,235	100.9	55.9	107.7	21,674	12
20,207		1,458	r218.9	5,673	14,326	99.9	296.0	107.8	...	47. 1
20,301		1,472	r233.5	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	...	2
20,064		1,973	r256.1	8,505	21,671	p99.5	99.3	109.2	...	3
15,573		1,867	p101.9	99.0	110.3	...	4
...	5	

人 口

2 人 口

茨城県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153		
45	508,291	2,143,391	1,054,218	1,089,173	37,413	38,228	17,214	16,399		
46	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
46. 5. 1	518,781	2,162,206	1,065,087	1,097,119	4,332	3,305	1,385	19,623	17,211	
6. 1	521,800	2,167,279	1,068,119	1,099,160	4,979	3,248	1,348	12,376	9,297	
7. 1	522,954	2,170,539	1,069,761	1,100,778	3,211	3,198	1,185	9,777	8,579	
8. 1	523,765	2,173,833	1,071,464	1,102,369	3,295	3,195	1,229	8,570	7,241	
9. 1	524,747	2,177,497	1,073,376	1,104,121	3,678	3,265	1,248	9,394	7,733	
10. 1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	3,296	3,366	1,070	8,837	7,837	
11. 1	526,387	2,183,181	1,076,517	1,106,664	2,383	3,378	1,334	8,996	8,657	
12. 1	527,488	2,183,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239	
47. 1. 1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504	
2. 1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053	
3. 1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4. 1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,328	21,500	
5. 1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	

(注) 人口移動のうち①昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。 資料：県統計課
 ②昭和46年，47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2-2 市 町 村 別 人 口

(単位：人)

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年 5 月	47年 5 月	市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年 5 月	47年 5 月
総 数	2,056,154	2,143,551	2,162,206	2,194,604	竜ヶ崎市	34,917	37,267	37,450	37,852
市	991,964	1,064,697	1,074,652	1,089,681	那珂湊市	33,620	32,873	32,716	32,686
郡	1,064,133	1,078,854	1,086,554	1,104,923	下妻市	28,260	27,699	27,574	27,752
水戸市	154,973	173,789	176,328	180,803	水海道市	36,584	36,679	36,648	37,005
日立市	179,703	193,210	194,652	197,023	常陸太田市	36,974	35,470	35,848	35,307
土浦市	78,971	89,958	91,178	93,826	勝田市	52,625	66,754	69,066	71,595
古河市	50,202	54,173	54,360	54,899	高萩市	32,497	29,548	29,459	29,623
石岡市	36,789	39,508	39,993	40,515	北茨城市	55,334	48,323	47,703	44,161
下館市	51,717	53,863	54,165	54,919	笠間市	31,082	30,522	30,491	30,690
結城市	38,078	39,561	39,789	40,370	取手市	26,179	40,287	41,537	43,825

人 口

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年 5月	47年 5月	市 町 村	昭和40年 10月	年4510月	46年 5月	47年 5月
岩 井 市	33,459	35,213	36,195	36,830	玉 造 町	14,129	13,577	13,458	13,452
東茨城郡	128,687	128,467	127,406	128,027	稲 敷 郡	110,082	111,301	112,818	115,009
常 澄 村	9,393	9,094	9,036	8,991	江 戸 崎 町	12,266	12,088	12,085	12,047
茨 城 町	29,439	28,955	29,031	29,592	美 浦 村	8,411	8,066	8,063	8,026
小 川 町	15,447	16,650	16,632	16,754	阿 見 町	23,390	24,907	25,236	25,869
美野里町	14,381	14,872	14,843	14,910	牛 久 町	17,203	19,372	20,120	21,741
内 原 町	12,695	12,935	12,806	12,934	牛 茎 崎 村	6,253	6,451	6,509	6,596
常 北 町	11,154	10,785	10,745	10,736	新 利 根 村	8,943	8,621	8,570	8,542
桂 村	7,938	7,223	7,081	6,985	河 内 村	12,158	11,720	11,658	11,606
御前山村	6,425	5,751	5,626	5,554	桜 川 村	8,178	7,882	7,814	7,800
大 洗 町	21,815	21,654	21,606	21,571	東 村	13,280	12,852	12,763	12,782
西茨城郡	58,685	59,306	59,228	59,811	新 治 郡	79,312	78,798	80,612	81,443
友 部 町	19,714	20,452	20,379	20,773	出 島 村	16,861	16,582	16,627	16,628
岩 間 町	13,719	14,121	14,168	14,271	玉 里 村	5,080	5,446	5,475	5,473
七 会 村	3,469	3,159	3,105	3,056	八 郷 町	28,741	27,433	27,203	27,100
岩 瀬 町	21,783	21,651	21,576	21,711	千 代 田 村	11,451	13,680	13,966	14,396
那 珂 郡	103,571	105,551	104,260	106,081	新 治 村	8,240	13,680	8,404	8,484
東 海 村	16,565	18,960	19,685	21,351	桜 村	8,939	8,855	8,937	9,362
那 珂 町	30,006	31,313	31,212	31,694	筑 波 郡	84,937	84,349	84,466	86,311
瓜 連 町	6,832	7,043	7,041	7,095	谷 田 部 町	20,093	20,134	20,165	20,424
大 宮 町	23,635	23,306	23,221	23,241	伊 奈 村	11,241	11,171	11,916	13,161
山 方 町	11,805	10,559	10,403	10,255	谷 和 原 村	10,062	9,901	9,932	9,973
美 和 村	7,515	6,589	6,462	6,307	豊 里 町	10,497	10,409	10,405	10,482
緒 川 村	7,213	6,295	6,236	6,138	筑 波 町	22,091	21,398	21,243	21,325
久 慈 郡	67,875	61,894	59,676	58,436	大 穂 町	10,953	10,856	10,805	10,946
金 砂 郷 村	13,554	12,237	12,080	11,814	真 壁 郡	73,394	72,699	71,960	72,145
水 府 村	10,580	9,314	9,121	8,838	関 城 町	14,368	14,226	14,236	14,335
里 美 村	6,980	6,120	6,016	5,881	明 野 町	16,682	16,091	16,149	16,143
大 子 町	36,761	32,953	32,459	31,903	真 壁 町	20,809	20,312	20,239	20,206
多 賀 郡	10,346	9,646	9,608	9,692	大 和 村	7,522	7,206	7,226	7,171
十 王 町	10,346	9,646	9,608	9,692	大 協 和 町	14,016	14,130	14,110	1,4290
鹿 島 郡	113,010	128,867	134,985	141,079	結 城 郡	49,080	48,597	48,104	48,372
旭 村	10,759	10,151	10,079	10,083	八 千 代 町	22,687	21,945	21,831	21,881
銚 田 町	26,939	26,165	62,080	25,285	千 代 川 町	7,912	7,813	7,751	7,810
大 洋 村	9,331	8,803	8,856	8,904	石 下 町	18,481	18,473	18,522	18,681
大 野 村	9,779	9,524	9,617	9,858	猿 島 郡	83,813	87,281	88,505	91,115
大 鹿 島 町	16,305	25,126	28,121	30,238	総 和 町	21,023	24,999	26,206	27,649
神 栖 町	15,820	22,173	23,832	23,559	五 霞 村	8,668	8,382	8,382	8,440
波 崎 町	24,077	27,187	28,400	30,151	三 和 町	18,380	18,487	18,563	18,854
行 方 郡	68,169	67,852	68,506	69,247	猿 島 町	14,053	13,640	13,536	13,631
麻 生 町	18,852	18,063	17,954	18,015	境 町	21,689	21,773	21,878	22,541
牛 堀 町	6,466	6,569	6,678	6,750	北 相 馬 郡	33,219	36,871	37,360	38,155
潮 来 町	17,111	18,436	19,548	20,301	守 谷 町	11,475	12,300	12,454	12,752
北 浦 村	11,611	10,949	10,865	10,729	藤 代 町	13,002	16,309	16,687	17,173
					利 根 町	8,742	8,262	8,219	8,230

注) 40年, 45年は国勢調査結果。ただし、46年, 47年については推計人口。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1カ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	業 業				卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 業
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売・ 小 売 業				
昭和44年	7,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484	
45	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	578,171	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
46. 4月	57,275	65,137	60,149	54,375	50,391	61,022	74,044	73,717	
5	54,569	68,205	58,373	52,000	48,655	60,489	66,301	72,539	
6	121,917	114,465	115,229	120,369	77,198	158,904	134,359	252,516	
7	89,696	96,120	114,605	86,275	84,509	99,854	99,700	87,961	
8	67,667	75,735	68,347	65,749	62,278	64,445	80,384	77,120	
9	63,032	77,040	69,325	60,410	52,217	71,732	75,809	78,130	
10	66,423	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830	
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137	
12	179,261	190,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108	
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978	
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924	
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061	
4	

(注) 1. 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
2. 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

基 準 年 次 実 数 年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較				
	219,537		67,429		4,983	78,173	9,609	68,842
昭和44年	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3
46. 4月	101.9	0.8	84.9	0.4	88.0	83.3	106.8	87.4
5	101.7	△ 0.2	80.9	△ 4.0	85.1	87.2	101.6	84.8
6	101.8	0.1	180.8	99.9	82.5	146.4	98.9	167.4
7	102.5	0.7	133.0	△ 47.8	82.6	123.0	98.8	166.5
8	102.0	△ 0.5	100.4	△ 32.6	44.9	96.9	98.9	99.3
9	100.2	△ 1.8	93.5	△ 6.9	45.2	98.6	100.9	100.7
10	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	103.8	97.4	100.0
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	45.2	102.9	107.6	100.9
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△ 163.5	45.6	98.0	115.7	100.9
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1
4

(注) 1. 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないように修正したものである。 資料：県統計課
2. 規模30人以上の事業所

労働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	全産業	前月(年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和44年	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46. 4	191.4	8.6	193.6	195.8	190.0	194.5	175.2	201.7	186.5	174.4	175.0
5	169.1	△22.3	192.1	175.2	160.5	176.5	167.7	183.8	169.5	156.3	154.3
6	191.8	22.7	200.6	198.8	192.1	191.4	176.3	194.5	175.2	175.2	176.0
7	189.0	△2.8	196.8	203.7	191.0	159.7	175.7	194.6	188.3	172.8	175.9
8	179.3	△9.7	185.0	201.3	175.6	187.1	167.0	191.9	170.8	164.3	161.7
9	188.5	9.2	195.0	200.4	187.9	195.7	160.0	193.3	160.9	171.8	172.2
10	184.2	△4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	188.2	△1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	193.2	△0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049	64,558	15,781	57,113	9,596	80,645	24,639	80,507	2,585	100,098
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
101.3	84.2	106.2	83.2	113.0	75.7	99.9	92.0	93.9	73.6
101.6	80.5	103.1	85.2	112.0	75.0	99.4	82.4	97.4	72.5
101.3	186.5	104.8	135.2	113.9	197.0	103.0	166.9	97.3	252.3
102.4	133.6	104.3	148.0	113.9	123.8	102.3	123.9	99.1	87.9
101.4	101.8	102.6	109.0	114.8	79.9	101.8	99.8	100.2	77.0
100.6	93.6	102.5	91.4	115.0	83.9	100.8	94.2	100.0	78.1
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
...

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種)	だいこん (1kg当たり)	きやべつ (1kg当たり)	きゆうり (1kg当たり)
昭和44年12月	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46. 6	7,867	503	1,603	2,552	66,000	18	10	25
7	7,867	533	1,702	2,734	69,667	23	24	33
8	8,467	533	2,188	3,031	69,667	39	31	117
9	8,433	533	1,924	2,627	69,667	42	76	129
10	8,433	533	1,959	2,655	69,667	19	37	96
11	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
12	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
47. 2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	536	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333

(注)昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料： 農林省茨城統計調査事務所
また、だいこん、きやべつ、きゆうりは水戸 市場市公設地方卸売の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース)	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 40 kg)	過りん酸 石 灰 (紙 袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複 合 肥 料 (N8%, P 8%, K 5 %, 樹 脂 袋 30 kg)	配 合 飼 料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配 合 飼 料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和44年12月	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	...
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46. 6	200,090	7,014	723	660	621	945	745	185
7	205,000	9,875	723	640	640	945	764	185
8	205,000	10,000	743	660	638	951	764	185
9	205,000	10,125	736	665	638	951	764	185
10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,530	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190

(注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料： 農林省茨城統計調査事務所
昭和43年以前の子豚の価格は中ヨークシャー50~70日程度の価格である。

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

茨城県

(昭和40年=100)

品目 ウエイト	産業		鉱工業										
	産業総合	公益事業	鉱工業		製造工業			鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品機械工業	
	123	2	121	8	1	5	2	113	5	7	5	15	
年月	100.00	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27	13.89	
昭和44年	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8	
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1	283.5	
46	123.9	3,525.0	219.0	88.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8	
46.3	244.3	2,530.7	235.3	112.6	112.9	102.1	131.4	242.4	260.9	145.6	240.0	325.5	
4	222.6	2,368.1	214.2	98.5	91.7	97.8	125.3	220.9	264.3	171.6	302.3	275.4	
5	202.1	2,610.0	192.7	89.5	79.3	95.0	117.6	198.7	230.9	150.0	323.4	249.8	
6	228.6	2,431.6	220.0	102.4	96.2	102.0	126.8	226.8	292.3	153.9	323.5	299.5	
7	243.9	3,901.9	229.6	104.4	102.6	97.5	123.9	236.9	292.7	147.9	262.3	275.2	
8	230.2	4,518.0	213.4	81.5	61.8	90.2	138.8	221.0	256.2	140.6	188.8	231.3	
9	241.0	4,110.4	225.9	74.4	58.6	90.4	103.4	234.7	287.2	118.8	239.8	337.6	
10	236.5	4,566.5	219.6	75.2	55.9	83.3	132.4	228.0	273.9	126.6	272.5	281.8	
11	244.6	5,054.6	225.8	69.6	48.4	77.9	133.5	234.9	284.5	133.7	263.0	226.8	
12	261.0	6,256.1	237.5	65.3	32.3	93.0	137.0	247.5	287.8	152.7	300.7	217.8	
47.1	245.7	4,167.3	230.3	59.8	28.6	81.9	135.1	240.2	294.8	150.9	262.5	258.4	
2	274.1	5,141.5	255.0	62.4	34.8	77.5	137.1	266.2	270.3	155.2	299.4	312.2	
3	268.2	6,692.7	243.0	62.0	32.2	79.4	141.6	253.5	264.9	181.7	287.7	257.0	

品目 ウエイト	鉱工業											
	製造工業											その他 の工業
	機械工業			窯業 石工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革 工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木材 製品 工業	食料品 たばこ 工業	
年月	24	5	5	4	11	1	2	3	12	1	10	8
昭和44年	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80
45	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	196.6
46	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9
46.3	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	74.1	87.4	200.6	183.7	164.2	207.7	261.2
46.3	215.8	337.6	107.6	161.2	1,054.4	65.0	79.5	224.3	184.9	177.7	265.9	204.4
4	195.7	227.5	95.6	127.1	1,061.6	65.8	191.7	204.5	145.2	155.8	207.7	201.6
5	150.4	187.0	100.8	108.3	955.3	62.8	104.6	192.5	193.9	158.5	200.1	244.1
6	172.0	253.3	98.7	120.0	1,382.8	65.4	89.2	205.8	156.5	155.8	209.7	261.6
7	194.7	258.9	80.8	131.2	353.5	67.1	88.2	184.7	186.0	164.0	218.0	314.7
8	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	75.9	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2
9	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	77.0	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2
10	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	84.7	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1
11	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	78.1	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8
12	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	3,694.0	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2
47.1	172.5	300.5	52.6	109.5	1,338.5	3,342.5	91.0	209.4	215.3	174.9	277.0	308.8
2	229.9	323.7	44.9	151.9	1,376.3	3,128.6	129.5	218.5	215.5	174.9	219.0	335.2
3	192.0	410.1	53.3	162.5	1,236.5	3,249.8	248.1	215.0	227.9	188.6	261.0	331.6

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 5	770,824	485,638	468,303	265,865	81,610	61,470	69,786	52,951
6	790,294	497,105	475,559	272,703	85,520	62,741	71,555	53,877
7	801,391	509,329	482,135	281,924	85,357	64,134	72,913	54,647
8	805,939	515,671	483,192	285,092	86,464	65,183	74,349	55,578
9	837,503	526,833	499,652	289,891	91,740	67,936	76,208	56,634
10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,387	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,611	591,643	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	951,874	...	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850

資料：日本銀行水戸事務所

茨城県

6-2 銀行の業種別貸出先数および貸出残高

(単位:百万円)

産業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製造業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食料品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
繊維品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木材・木製品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化学工業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非鉄金属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電気機械器具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸送用機械器具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁業・水産養殖業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建設業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,196	11,107
卸売小売業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸売	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小売	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金融・保険業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不動産業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運輸通信業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電気・ガス・水道業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サービス業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
その他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

資料：日本銀行統計局 但し、製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月末
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799	昭和44年12月
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	45
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	46
48,678	36,901	7,664	6,680	2,256	8,119	90,549	48,447	1,978	5,205	46. 5
50,036	37,369	8,031	6,726	2,456	8,461	95,023	50,245	2,114	4,983	6
50,471	37,665	8,266	6,831	2,593	8,271	97,582	50,755	2,074	5,102	7
51,399	38,038	8,426	6,890	2,717	8,353	97,651	51,360	1,741	5,177	8
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	01
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	2,128	4,824	2
61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693	3
60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271	4
60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,305	56,840	2,287	5,271	5

7 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：百トン)

茨城県

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
46年 5月	4,518	1,884	103	314	1	81	321	1,436	66	63	249
6	4,684	2,015	92	330	1	69	350	1,461	50	72	244
7	4,817	1,890	84	416	1	80	369	1,613	46	75	243
8	4,546	1,745	81	452	0	70	334	1,511	50	61	242
9	4,903	1,861	86	428	1	72	368	1,727	48	64	248
10	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234

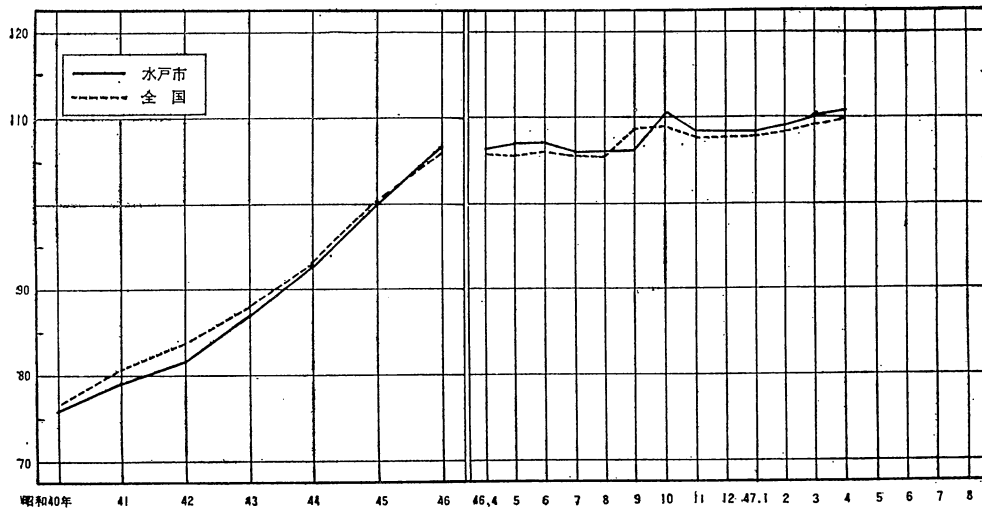
資料：水戸鉄道管理局

物 価

8 物 価

消費者物価指数

昭和45年=100



8-2 物 価

水 戸 市

年 月	消費者物価指数 (昭和45年=100)						
	総 合	対前月 対前年 比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和44年	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
46.5	107.0	0.6	107.1	106.5	103.3	108.0	107.2
6	106.9	△0.1	105.9	106.6	103.5	110.1	107.2
7	106.2	△0.7	104.1	107.0	105.2	109.7	107.2
8	106.4	0.2	104.8	107.0	105.2	109.0	107.1
9	106.4	3.0	111.4	107.2	105.2	112.1	107.2
10	110.4	1.0	113.2	107.4	105.9	114.0	107.2
11	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3
12	108.4	—	107.2	107.7	106.3	114.2	107.7
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1
5

資料：県統計課

物 価

8-1 費目別物価上昇寄与率

水戸市

品 目	40年	41	42	43	44	45	46
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	39.5
主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	1.8
その 他 の 食 料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	8.4
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.4
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	—
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	10.7
家賃地代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	2.2
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	5.7
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	2.5
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	18.3
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	29.0
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	4.5
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	4.4
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	15.1

資料：県統計課

注) 昭和40年基準

指 数

全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭45年=100)		農産物 物価指数 (昭和40年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月	
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市			東京都区部	消費者物価 指数 (東京区部)		卸売物価 指 数
92.9	4.7	92.7	93.3	127.4	107.4	538.9	385.9	昭和44年
100.0	7.1	100.0	100.0	131.0	111.3	577.9	399.9	45
106.1	6.1	106.2	106.3	...	110.5	614.3	397.2	46
105.6	0.1	105.6	105.4	131.8	110.8	609.1	398.2	46.5
106.0	0.4	106.1	106.4	131.6	110.6	614.9	397.5	6
105.8	△0.2	105.9	105.9	127.3	110.7	612.0	397.9	7
105.7	△0.1	105.7	105.1	129.8	110.9	607.4	398.6	8
108.6	2.9	108.9	109.4	140.0	110.6	632.2	397.5	9
108.8	0.2	109.0	109.2	139.7	110.0	631.1	395.3	10
107.7	△1.1	107.8	108.2	134.2	109.8	625.3	394.6	11
107.7	0.0	107.8	108.2	133.6	109.8	625.3	394.6	12
107.8	△0.1	107.9	108.3	129.3	109.8	625.9	394.6	47.1
108.2	0.4	108.4	108.8	130.3	110.0	628.7	395.3	2
109.2	1.0	109.3	109.5	133.2	110.3	632.8	396.4	3
110.3	1.1	110.5	110.4	...	110.6	638.0	397.5	4
...	110.6	...	397.5	5

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	可 処 分 所 得 ⁽¹⁾	消 費 支 出	黒 字 ⁽²⁾	貯 蓄 純 増	平均消 費 性 向 ⁽³⁾	実 質 実 収 入 指 数 ⁽⁴⁾	実 質 消 費 支 出 指 数 ⁽⁴⁾	消 費 支 出	エンゲル 係 数 ⁽⁵⁾	
水 戸 市											
昭和44年	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 2	97,951	88,411	80,648	7,763	7,522	91.2	81.3	90.1	76,604	30.8	103.3
3	116,456	105,312	101,585	3,727	△1,617	96.5	96.6	113.5	94,281	27.9	103.3
4	104,552	89,523	88,735	788	△7,685	99.1	83.7	95.7	86,917	29.8	107.1
5	105,321	96,152	85,919	10,233	9,937	89.4	84.3	92.5	84,027	33.2	107.2
6	202,826	184,858	97,732	87,127	64,723	52.9	162.2	105.3	86,602	30.3	107.2
7	146,487	132,515	98,593	33,922	29,182	74.4	117.2	106.3	98,593	26.2	107.1
8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	16.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	152.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	r77.5	r94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
全 国											
昭和44年	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 2	91,157	83,284	73,742	9,542	2,531	88.5	77.7	85.9	72,386	34.9	103.9
3	107,124	97,636	90,540	7,096	3,086	92.7	91.2	105.4	87,406	32.4	104.0
4	98,837	89,343	88,157	1,186	△1,146	98.7	82.9	101.2	85,896	32.5	105.5
5	97,181	88,810	82,679	4,131	690	93.1	81.4	94.8	81,328	35.8	105.6
6	160,706	147,675	91,927	6,131	37,908	62.3	134.2	105.0	85,931	33.4	106.0
7	147,313	135,024	98,395	36,629	28,615	72.9	123.3	112.6	92,234	32.0	105.8
8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
11	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2

資料：総理府統計局

注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

9-2 1カ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

(単位：世帯，人，才，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年令	収入(支出) 総 額	実 収 入					
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
昭和44年	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46. 2	68	3.96	1.57	44.1	166,388	97,951	93,210	1,489	3,252	25,273	43,165
3	68	3.93	1.59	43.7	193,092	116,456	105,949	1,786	8,720	36,215	40,421
4	67	3.90	1.55	42.3	167,789	104,552	95,316	1,755	7,481	28,167	35,070
5	67	3.90	1.54	42.2	154,575	105,301	92,660	4,842	7,799	14,749	34,525
6	65	3.89	1.49	43.3	263,639	202,826	193,297	3,728	5,801	29,246	31,568
7	63	3.78	1.54	44.7	213,863	146,487	136,370	7,111	3,005	26,466	40,911
8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422
12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709
47. 1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和44年	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648
45	97,105	86,603	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46. 2	90,188	80,648	23,817	4,179	4,327	9,522	38,802	9,540	37,113	39,087	5,453
3	112,719	101,585	25,519	7,864	4,557	12,227	51,419	11,134	42,099	38,273	6,058
4	103,764	88,735	25,479	9,232	3,101	10,886	40,036	5,029	27,051	36,974	6,551
5	95,088	85,919	27,606	4,210	2,680	8,596	42,827	9,169	29,047	30,441	6,231
6	115,699	97,732	26,624	7,748	2,545	10,411	50,404	17,967	106,967	40,973	6,765
7	112,568	98,593	25,794	11,883	2,468	9,402	49,046	13,972	60,857	40,441	11,752
8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678
10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602
11	113,359	103,458	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710
47. 1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235

資料：総理府統計局 注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年令は支出にも該当する。

統計調査員の選任難と

統計調査員の組織化推進

統計調査員の選任難がいわれてからすでに10数年になる。大都市において顕著であったこの問題も、最近では全国各地に波及し、統計調査の実施に大きなあい路となっている。国や地方公共団体の統計調査（大体が、行財政施策の立案のため実施される。）は、ほとんど統計調査員によって行なわれているが、この統計調査員の選任難は、これら行政機関の施策立案に重大な影響をもたらすといっても過言でない。

ここで、まず、調査員の数を記してみると、国勢調査は国全体で約60万人、本県約1万人、農林業センサスで、国全体約20万人、本県約6,500人、事業所統計調査は、国全体約7万人、本県約1,600人、商業統計調査で国全体約7万人、本県約1,400人となる。ましてその他の調査を入れればどの位になるか想像もできない程膨大な数となる。

ところで、調査員の選任難はどうして起るのだろうか。まず、第1に社会経済の変化に伴い調査員を名誉職的に考える者が少なくなったこと、第2は労働力が不足していること、第3は調査員手当が民間企業の賃金に比較して少ないこと、第4は調査内容が複雑化し、適任者の範囲がせばめられていること、などが主なる原因と考えられる。

国の統計調査員対策

国（行政管理庁）においても、この問題を重要視し、行政管理庁長官の諮問機関である統計審議会に諮問した。これに対する統計審議会の答申は現在まで4回出されているが、これらの答申に対してどのような対策がなされたのか、その経過をみてみよう。

統計審議会の第1回の答申は、昭和37年に出された。その内容は

- (1) 調査員手当を増額すること。
- (2) 統計調査内容の簡素化を図ること。
- (3) 国および地方公共団体の常勤公務員を調査業務にあてうるよう積極的な措置を講ずること。
- (4) 民間人による常任調査員制度を設置すること。
- (5) メールシステムの利用範囲を拡張すること。

というものであったが、(1)の調査員手当がわずかにアップしただけで、その他についてはいまだに改善されているとはいえない。

第2回の答申は、39年に出され、「調査員手当額は国家公務員の行政職俸給表(一)7等級2号俸に相当する額が適当で、毎年スライドさせていくべきである。」としている。これにより不十分ではあるが、毎年調査員手当は増額されてきている。

第3回は43年に出され、この答申内容の統計調査員の公務災害補償費は全額国庫負担として少額ながらも45年

度から予算化された。

44年に出された、第4回の答申は

- (1) 調査員手当は第2回の答申どおり行政職7等級2号俸が妥当であることの再確認。
- (2) 交通費、電話料などの所要経費の実費弁償の必要性。
- (3) 調査員登録制度の推進を図るための援助措置。
- (4) 調査員の身分は地方公務員の特別職とすること。

の4点で、(4)の身分については国勢調査を例外に答申どおり認められた。

以上、統計審議会の答申とその後の答申の実施状況を概観してきたが、答申内容で実現されたことはほんの一部で、抜本的対策はいまだ立てられていない。

本県の調査員対策

本県では、この調査員の選任難が深刻化しないうちに、積極的に調査員の確保に取り組んでいる。

この具体策が各市町村ごとに統計調査員の組織をつくりたいこうとするものである。この組織化は

- (1) 統計思想の普及向上が効率的にはかれること。
- (2) 統計審議会の答申の登録制につながり、退任者の補充がスムーズに行くこと。
- (3) 組織内において各種行事がもたれるので、統計調査員相互に親近感が醸成されること。
- (4) 県や市町村の統計担当者はもちろん、調査員相互で調査方法について研修などを行なう機会が増えること等多くの利点がある。

そこで県では、従来、優良調査員の表彰や退職調査員への感謝状授与などを行なっていたが、さらに46年度に統計調査員対策費を予算化し、調査員の研修会を持つことになった。この研修会は調査員の資質の向上と、調査員の組織化をはかることを目的に開かれたものである。

この研修会の時点で調査員組織のあるのは92市町村のうち34(37%)であったが、47年4月13日現在では、42市町村(46%)になり、25市町村(27%)が本年度中に組織する予定である。また、48年度以降、組織する予定の市町村は10(11%)であるから、近い将来、全市町村の84%に達する。また、今後残りの16%の市町村についてもすみやかに組織化を図っていくようお願いしたい。同時に、既存の組織を持つ市町村においても内容の充実をさらに図って行く必要がある。

なお、この組織づくりに県の統計協会も財政面の援助を通して積極的に協力している。

このように、県・県統計協会、市町村、調査員と統計関係者が一体となって統計調査員の組織をつくることは、国の調査員対策の不十分な点をカバーするとともに、調査員の資質向上をはかり、さらに一層正確な統

統計ニュース

◇ 8月の主な行事 ◇

- 1～4日 事業所統計調査市町村打合せ会
- 9～10日 県民所得推計関東甲信静ブロック会議
- 16～18日 消費者動向予測調査調査員打合せ会
- 31日 消費者動向予測調査日

昭和46年版 茨城県勢要覧

増刷頒布中ノ

当要覧は限定発行のため、5月発刊と同時に余部がなくなり、みなさまに大変ご迷惑をおかけしましたが、このたび増刷分が出きましたのでどうぞ下記までお申込みください。

申込み先 茨城県統計協会

水戸市三ノ丸1-5-38 茨城県統計課内

TEL 0292 (2) 8111 内線 420

定 価 1部 450円

ノ計をつくるうえに大きな成果があがることを期待できると考える。

(県統計課 黒沢主事)

(参考)

統計調査員の組織を持つ市町村

昭和47年4月13日現在

市町村	会 の 名 称	会員数	会 則		統 計 大 会				調 査 員 の 彰 表		研 修 視 察			
			ある	ない	毎年	隔年	不定期	なし	する	しない	毎年	隔年	不定期	なし
総 計	4 2	3,463	37	5	24	1	5	12	30	12	31	4	7	—
日 立 市	統 計 協 会	172	○		○				○					
古 河 市	統 計 協 会	200	○		○				○					
石 岡 市	統 計 協 議 会	65	○		○				○					
下 館 市	統 計 事 務 研 究 会	97	○		○				○					
結 城 市	統 計 事 務 研 究 会	173	○		○				○		○			
勝 田 市	統 計 理 事 研 究 会	90	○		○				○					
北 茨 城 市	統 計 協 議 会	89	○		○				○					
笠 間 市	統 計 協 議 会	126	○		○				○					
笠 井 市	統 計 調 査 員 協 議 会	112	○		○				○					
美 野 町	統 計 調 査 員 協 議 会	123	○		○				○					
七 瀬 町	統 計 調 査 員 協 議 会	57	○		○				○					
岩 手 町	統 計 調 査 員 協 議 会	20		○					○					
東 海 町	統 計 調 査 員 協 議 会	43	○		○				○					
那 珂 町	統 計 事 務 研 究 会	17	○		○				○					
大 子 町	統 計 調 査 員 協 議 会	116	○		○				○					
旭 子 町	統 計 調 査 員 協 議 会	180	○		○				○					
大 子 町	統 計 調 査 員 協 議 会	55	○		○				○					
大 子 町	統 計 調 査 員 協 議 会	84	○		○				○					
大 子 町	統 計 調 査 員 協 議 会	39	○		○				○					
大 子 町	統 計 調 査 員 協 議 会	35	○		○				○					
鹿 嶋 町	統 計 調 査 員 協 議 会	55	○		○				○					
神 奈 川 町	統 計 調 査 員 協 議 会	62	○		○				○					
潮 来 町	統 計 調 査 員 協 議 会	67	○		○				○					
北 玉 町	統 計 事 務 研 究 会	47	○		○				○					
江 戸 町	統 計 調 査 員 協 議 会	58	○		○				○					
崎 戸 町	統 計 調 査 員 協 議 会	56	○		○				○					
美 浦 町	統 計 調 査 員 協 議 会	34	○		○				○					
阿 久 町	統 計 調 査 員 協 議 会	60	○		○				○					
新 利 根 町	統 計 事 務 研 究 会	54	○		○				○					
東 八 木 町	統 計 調 査 員 協 議 会	46	○		○				○					
東 八 木 町	統 計 事 務 研 究 会	62	○		○				○					
桜 井 町	統 計 調 査 員 協 議 会	154	○		○				○					
伊 和 原 町	統 計 調 査 員 協 議 会	40	○		○				○					
伊 和 原 町	統 計 調 査 員 協 議 会	66	○		○				○					
伊 和 原 町	統 計 調 査 員 協 議 会	78	○		○				○					
里 和 原 町	統 計 調 査 員 協 議 会	51	○		○				○					
筑 波 町	統 計 調 査 員 協 議 会	113	○		○				○					
真 壁 町	統 計 調 査 員 協 議 会	74	○		○				○					
八 千 代 町	統 計 事 務 研 究 会	95	○		○				○					
石 下 町	統 計 調 査 員 協 議 会	71	○		○				○					
三 和 町	統 計 調 査 員 協 議 会	58	○		○				○					
総 三 和 町	統 計 調 査 員 協 議 会	69	○		○				○					